

一般質問



道の駅について

山崎 公司 議員

町長 当初想定エリアの利用が高い結果となっている。

①オープン後、半年が経過した。今迄の入場者数・売り上げ・客単価また入場者の分析はできているか。

町長 昨年(平成29年)9月から2月までの5カ月間で、入場者36万6,000人、売上1億8,000万円、客単価850円である。入場者の分析については、12月と1月の休日と平日、各2日間のアンケート調査によると、札幌市北区が18.1%と一番多く、次いで、当別町13.9%、東区7.1%と3地区で約4割を占め、当初想定エリアの利用が高い結果となっている。来訪者の訪問回数は、全体の63%が初めて、2回以上いわゆるリピーターは37%であった。

②野菜直売場の年間販売はできないのか。どのような改善策か。

町長 通年販売に向け検討を開始し、実現に向けては、生産者、生産量の拡大、漬物工房などの加工施設の検討、農産物の貯蔵方法の工夫、物流システムの構築など、総合的な対策が必要と考える。



野菜直売場の年間販売はできないのか？

③リピーターを増やすため、今後のイベント計画はどのように企画予定されているのか。また、観光協会との連携強化が必要ではないか。

町長 イベント計画は、クリスマスなど親子が楽しめる複合イベン

トなどを考えている。また、観光協会とは、連携の強化を図り、道の駅の訪問客を町内観光スポットに周遊させる仕組みづくり、例えば観光客向けのレンタサイクルのような事業を行いたいと考えている。

④4月以降の営業時間は、どのようにするのか。

町長 お客様から道の駅本館の開店時間を直売所と同じ9時に合わせてほしいという声が届いており、実施する方向と聞いている。

⑤17線及び道の駅入口の歩道工事は、いつの予定か。

町長 今回の工事は歩道工事ではなく、路面や路肩の補修で、道路環境の整備を行うものである。

⑥入場者の多い5月と8月の道の駅運営及び交通対策はどのように検討されているか。

町長 運営では、入場者に対応した商品数の確保、スムーズな客導線に向け、株式会社tobeで検討している。次に、交通対策は、右折レーンの延長工事や、JR、ふれあいバスなどによる来場促進、イベント時の迂回路を並行して検討している。

⑦ふれあいバス実証運行路線等は、今後どのように運行されるか。

町長 西当別道の駅線は、9月までは実証運行期間中で、1年間通しての運行状況を分析してみないと路線の今後のあり方の検証、考察はできないと考えている。

教育行政について

①教育委員会では、「当別町第5次総合計画」をもとに「第4次当別町生涯学習推進計画」が策定さ

れているが、学校教育における中期行政計画はないのか。

教育長 5年を期間とした教育計画を策定している。さらに、その計画をもとに単年度ごとの教育推進計画を立てている。

②当別町教育委員会点検・評価報告書において、社会教育関連も評価されているが、「第4次当別町生涯学習推進計画」の評価は、どのように反映されているか。

教育長 点検・評価は年度ごとに実施し、その結果は、次の年の推進計画に具体的な施策として盛り込み、改善につなげている。

③昨年4月に実施された小・中学校の全国学力・学習状況調査の結果と学習及び生活習慣について全国と比べ改善が必要な項目を挙げ、今後の改善策について伺う。

教育長 学力では、29年度は小中学校ともに国語が全国平均より低く、特に読解力、書くこと分野が課題なので、各学校では学校改善プランを立てて取り組みを進めている。学習状況調査は、小学校は朝食を食べますかという問いに対して、全国と比べて若干数値が低い。中学校は、テレビゲームやメール、インターネットの使用時間が全国と比べて長い。学校、家庭、地域と連携しながら、生活習慣の見直しに取り組んでいきたい。

④教員の長時間労働が問題となっている。働き方改革が必要で改革がうまく進んでいるか。現在、教員の時間管理はどのように実施されているか。

教育長 定時退勤日の設定や負担軽減のため校務支援システムを導入した。また、時間管理は、出勤簿で確認している。

⑤教育予算の状況が報告されているが評価がない。予算執行にかかる全体的な評価は必要ないのか。

教育長 要求したことが全て予算化されているわけではないが、教育委員会が狙いとした事業はほぼ実施できており、私どもとしては評価している。



消防団員への報酬や出動手当を改善すべきと考えるが町長の見解を伺う 鈴木 岩夫 議員

町長 今後も、消防団の活動に対し町としても支援していく

【少子化・人口減少問題】について

昨年の12月議会に引き続き「少子化・人口減少問題」について町長と議論を深めたい。

(1) 堀江病院閉院問題について

「医療療養病床58床の維持」をはじめとした医療体制維持の取り組みの現状について伺う。

町長 堀江病院の閉院に伴う医療療養病床の維持に関する取り組みであるが、現在、廃止ではなく休止する意向を確認している。病床については、堀江病院のご意向によるものであり、その明確な方針を出していただけるよう、話し合いを継続していく。

【再質問】 今後の医療体制、医療療養病床を確保していくということで、医師会の協力も得て、具体的な金額も含め町としての考えを堀江院長に提示していくことが大事になっていると思うが伺う。

町長 完全な民間である堀江病院の建物や病床について、ご意向がない中、話は進められない。そのご意向により、町の考えも変わってくる。今、我々がやらなければならないことは、町民の緊急時の医療体制の維持や今後の町全体の医療や介護を含めた体制作りである。

(2) J R 札沼線縮小・廃線問題について

①国の抜本的支援を実現するためには、オール北海道で取り組むことが欠かせない。知事はその先頭に立って、北海道の鉄道の維持・再生のために行動するよう要請すべきと考えるが伺う。

町長 私も参加している北海道町村会理事会の場などで北海道知事

及び副知事に直接要請してきた。少し時間がかかったが、最近の動きでは、国・中央への要望も回数を重ねてきており、また、道議会の特別委員会での活動などを見てみると、北海道が一体となった動きになってきていると感じている。

②北海道全体の鉄道網の在り方について、全道民に開かれた議論の場で、十分に時間をかけて結論を出すことを再度他の沿線3町に働きかけるべきと考えるが伺う。

町長 沿線4町は、それぞれ事情が異なっている状況であるので、地域住民との議論のあり方についてもそれぞれの考え方があり、我々の考え方を押し付けることはできないが、十分に時間をかけて結論を出すよう、3町に働きかけたいと思う。

(3) 日欧EPA・TPP 11の影響について

①道の影響試算と国や道の対策について伺う。

町長 2月に道が示した試算の中で、農畜産物の影響額が1億円以上となる農産物に特化すると、まず、TPP 関連については、北海道では13品目あり、その影響額全体で約293億から470億円とされている。次に、EPA 関連については、北海道では12品目あり、その影響額全体で、約198億から299億円あるとされている。道は、生産コストの低減のための体質強化対策や品質向上のための経営安定対策などの国の補助事業等の支援事業を充分に取り込むことで、道内の生産量は、維持されるものと試算がなされており、実質的な



当別消防訓練大会で消防団員が放水している様子

影響がないとの見方もある。

②当別町の農家にとって具体的対策となるものがあるか伺う。

町長 競争力強化のためには、当別町農業10年ビジョンの達成が必要不可欠と考えている。IoTを活用したスマート農業による生産コストの削減や省力化、野菜や花きなどの高収益作物の生産拡大、あるいは、新規就農者の受け入れ、農地の集約や法人経営などが、当別町農業への必要な対策を考えているので、一刻も早く10年ビジョンが達成できるよう取り組んでいく。

③当別町の農家にとって必要な対策になるよう農協をはじめ関係機関と協力して国や道に働きかけるべきと考えるが伺う。

町長 TPP や EPA 関連の国の補助事業に関しては、必ずしも、北海道の農業に合った採択要件ではないので、基準要件の緩和などについて、農協をはじめ、町内農業関係機関及び北海道町村会と連携しながら国や道に対して強く要望する。

劉連仁生還60年について

劉連仁生還60年の節目の年に町としてイベントを実施する考えはないか伺う。

町長 行政側で主催するよりは、当時の関係者の思いに寄り添い、これまで良い関係を築いている「劉連仁生還記念碑を伝える会」のような地域の方々を中心となることが望ましいものと考えている。町としては、側面からの協力を検討していきたい。



町営住宅「不在者の除排雪」「経年劣化した畳の表替え」町の責任で 澁谷 俊和 議員

町長 不在者の除排雪については、必要に応じ、町が対処している

町営住宅不在者の除排雪について、実態を把握し改善しているか。特に屋根の雪対策、高齢者が多くなる中、隣近所に迷惑をかけないために止むを得ず長びき不在になる場合もあると思うが、担当者はどの程度実態を押さえ対応しているのか。

また、「入居のしおり」では、経年劣化した畳の表替えは入居者の責任としている。民事上の裁判では経年劣化による表替えは貸主（大家）の責任と敷金精算してはいけない判断が定着している。この際、入居のしおりを訂正すべきと思うが、再度問う。



東町団地雪に埋まる
(平成 30 年 1 月撮影・本人提供)

町長 不在にしている方の屋根の雪への対応については、たとえ不在であっても一般の町民の方と同じように除排雪の管理をしていただくのが原則ではあるが、落雪などでガラスが割れたり、住宅に損傷が発生したり、近隣の方々に著しい危害を及ぼすなど、隣近所に迷惑のかかるケースの場合、町が、不在の本人に代わって、対処しているところである。次に、入居のしおりにある入居者の修繕費負担については、12 月定例会でも答弁したが、見直す必要はないと判断している。本件の畳の表替えは、入居者の負担であり、これは公営住宅法上、一般的な措置であるので、今一度、ご理解願いたい。



樺戸団地雪に埋まる
(平成 30 年 1 月撮影・本人提供)

道の駅について

交通事故の激増、この半年道の駅交差点付近の交通事故は人身事故 6 件物損事故 22 件と大幅に増加している。この全部が道の駅開設のせいとは言わないが開設前ゼロだったわけだから町としても深刻に考え一件も発生させない位の努力が必要ではないか。

また、バス路線について、実証運行の段階だから断定はできないものの一人も乗っていない運行も多い。今後の運行については、十分に検討が必要と思うが町長の見解を問う。

町長 議員のお話を伺っていると、337 号周辺の事故が多いのは、道の駅が大きな原因であるかのようなのであるが、それは当てはまらないと私は考えている。事故の要因については、冬期間における路面凍結や吹雪など気象条件が影響したものであると理解している。ただ、道の駅ができたことで交通量が増えていることは確かで、交通事故の防止・減少に向け、交通安全意識を高めるべく、警察や関係団体とともに、引き続き、事故が起こらないよう努力する考えである。次に、議員ご指摘のとおり、道の駅から JR 石狩太美駅間のふれあいバス利用者は、平均すると

1 便あたり 1 人に満たない状況である。9 月までは実証運行期間中であり、1 年間を通しての運行状況を分析してみないと正確に今後どうするかは申し上げられないが、現時点では、バス路線の認知度が非常に低いことが大きな要因と考えられる。今後、道の駅における野菜の直売所などがオープンする春からの運行状況をみながら、自家用車を使用しないで道の駅へ来場される方への対応をどうするか、工夫が必要であると考えている。

消費者相談について

この 2～3 年自己破産者が激増。その原因の多くは銀行カードローンにあると言われている。その金利も 4～18%と幅広く、しかし、その大半は 15%前後の適用と言われている。マイナス金利の日銀金利政策で一般貸出金利は低く利幅は薄い。高金利のカードローンに力を注ぎざるを得ない事が背景にあり、これを防ぐには年収の 3 分の 1 以下という規制（証明書の添付義務付）を銀行にも適用させる事が重要ではないかと考える。町民の相談も税金や水道料の滞納などおかしいと思ったら早めに相談に乗り、解決に当たるときと思うが如何か。

町長 町では、多重債務のケースに関わらず、悪質商法や不当請求、契約トラブルなど、住民からの様々な消費生活に関する相談に対応するため、国家資格を取得している消費生活相談員を配置した相談窓口を役場内に開設している。銀行のカードローンや消費者金融に係る相談は、近年 9 件受けている。なお、体制強化をしてはというご提案があったが、相談内容を聞き取りアドバイスや本人に代わり関係者との連絡や調整、または、必要に応じて弁護士などの専門機関の紹介を行い、相談者の不安を早期に解消できるよう支援しているので、引き続き町民に寄り添った消費者相談を実施していく。



学校運営協議会の活動を支援するために、裁量的な資金を

佐藤 立 議員

教育長 今の段階では、計画がある予算の組み方を考えている

コミュニティ・スクール

昨年度、学校運営協議会が立ち上がったが、いくつか不安の声もある。小中一貫教育で目指す子ども像が抽象的な表現にとどまり、コミュニティ・スクールで何を達成したいのかが分かりづらいというもの。



当小と当中、町の行事を掲載したコミュニティ・スクールカレンダー

ある研究によれば、今後アメリカの全ての職のうち約半数が消滅し、全雇用者の47%が職を失うとの予測も。そんな社会に羽ばたいてゆく子どもたちが、幸せな人生を歩むために教育がある。教育の目的は子どもたちが幸せに暮らすための武器を身につけること。

その手段は多様な選択肢がある。教育委員会が専門的な見地から一定の方向性を示し、専門職である教師が技術経験を活かして最良の学びを提供する。住民は、学校運営協議会などを通して自らのできることをする。関係者がお互いに敬意を払い尊重し、得意分野を持ち寄り地域が一体となって子どもの学びの場を創り上げる。これがコミュニティ・スクールの姿。手段について一定の方向性が示されることによってこの動きがよりスムーズに進む。そこで、教育長のお考えを伺う。

①一貫教育で目指す人間像などの達成に向けて、手段について一定の方向性を示すことの必要性があると考えているか。

教育長 15歳の学力格差の是正や義務教育段階で学ぶ学習内容の確実な定着を目標にして、それを達成する手段として一貫教育を導入した。さらに、一貫教育で育てたい人間像を示すなど、方向性は示していると思っていた。このような指摘は受けたことはなかったので、持ち帰って協議したい。

【再質問】 地域住民とのかかわりが制度的に保障されてきている中、より丁寧なコミュニケーションが必要になるのでは。

教育長 今、非常に教育の流れも速いので、情報や課題などは具体的に示さなければならぬと思っている。状況に応じて、私たちが出る場合と出ない場合、うまく場の雰囲気を読み、あるいは情報の質を読んで丁寧にやっていきたいと思う。

②学校運営協議会の活動を支援するために、裁量的な資金を確保することは可能か。

教育長 将来的に協議会の質が高まってくればあるのかもしれないが、今の段階では、ある程度、計画がある予算の組み方を考えている。

幼児教育

幼児期の学びの重要性を踏まえれば、幼児教育においても子どもたちに最適な学びの場を提供する取組みが必須。この点、代表質問への答弁で保育所の認定こども園化について公私連携型を検討する

旨が表明された。

①ふとみ保育所の私立認定こども園化にあたり、幼児教育の重要性や連続性確保の重要性を踏まえどのような取組みが必要だと考えるか。

教育長 幼児教育では子どもの成長に応じた様々な体験活動をバランスよく取り入れて、子ども一人一人の良さを伸ばす取組み、それから「幼児期の遊びを通しての学び」から、「小学校の教科中心の学習」へとスムーズに接続をする取組みが必要であると考えている。

【再質問】 認定こども園の公私連携は町内全体で進めていくのか。

教育長 当別地区の認定こども園については、ふとみ保育所の今回の実践をしっかり評価をして、検証した上で検討していきたいと考えている。

②今年度の待機児童の見込みは。

教育長 当別夢の国幼稚園の平成30年度の0歳児の保育所利用申し込みは例年より多く、7名であった。そのため、待機児童が出ることが懸念されたが、夢の国幼稚園と調整をした結果、保育士の確保など受け入れ態勢が整ったので、待機児童は現時点では生じない。

【再質問】 当別町では待機児童を出さないという決意を。

教育長 教育行政執行方針でも述べたが、子育てをするならば当別と言われ、評価されるように、今後についても待機児童が生じない最大限の努力をしたいと思っている。



当別夢の国幼稚園入園式
(平成30年4月撮影 本人提供)



町民の命を守る防災対策、備蓄等の意識啓発をさらに図るべき
五十嵐 信子 議員

町長

出前講座の内容充実や防災訓練の場面、町広報、ホームページ等も活用し、更なる啓発を図っていききたい

防災対策・備蓄について

未曾有の東日本大震災から7年、災害はいつ起こるか予測がつかない。平時の時にどう万全に準備をしていくか。命をどう守っていくのか。震災での教訓を決して風化させることなく、防災力の強化は不断の努力を傾けるべき最重要の課題である。

①一般家庭において防災備蓄のローリングストック法について町の見解を伺う。

②緊急時に備えてローリングストックで備蓄した非常食の活用術が注目され、各地で講演会も行われている。防災、減災の意識を高めるため学びの場を設け、意識啓発をさらに進めてはいかがか伺う。

町長 備蓄についてのご質問であるが、一般的に、非常時に備え、各家庭に1週間程度の食品を備蓄していることが理想であると言われている。議員ご発議のローリングストック法は、各家庭で普段から食材、加工品などを多めに買って置き、家庭内の食料等を一定量保ちながら、使ったら使った分だけ買い足していく、こういった方法であるので、家庭における日常の防災対策として、非常に有効であると考えている。その意識啓発の推進については、町として、既に出前講座などの機会を利用し、各家庭における食料備蓄の重要性とその方法等についての啓発をしてきたが、今後は、講座内容の充実をさらに図ると共に、例えば防災訓練のように、町民に広く参加

をいただく場面や町広報、ホームページ等も活用し、更なる周知、啓発を図っていききたいと思う。

③3月1日より東京都において、女性の視点で防災のノウハウをまとめた「東京くらし防災」という防災ブックを新たに作成し配布している。具体的な方法がわからないという理由で災害の対策をしていない人にも防災を始めてもらえるよう工夫されている。日頃から災害の備えに取り組めるよう見やすく、地域の話題にもなり活用される当別版の防災ブックを新たに作成してはどうか伺う。



平成28年4月に作成した当別町防災マップ

町長 議員もご承知であると思うが、町では、平成28年4月に当別町防災マップを作成し、全戸配布している。この防災マップには、非常持出品のチェックリストや災害から身を守るための心得、地震・洪水ハザードマップなどが記載されており、各家庭でご利用いただいていると思う。ただ、このような防災情報の冊子は、議員ご指摘

のように見やすく、活用されやすいことが、何よりも重要である。議員からのこのたびの提案を参考にし、次期防災マップの作成には、女性の視点もしっかりと取り入れて、より見やすく、活用されやすい、防災の冊子にしていきたい。

コミュニティバスの利用について

交通弱者の外出を支援するため、また、利便性を考える上でも、今ではふれあいバスの存在はなくてはならない生活の足となっている。

現在、あいの里医療大学病院への受診の際、施設前のバス停のみの乗降に限り無料で利用できるが、受診後はひと駅先のJRあいの里教育大前からも無料で乗車できるととても有難いとお声もある。町民の切実な声に寄り添い、利用しやすいふれあいバスとなるよう、関係機関と早急に協議される考えはあるか伺う。

町長 ふれあいバスは、地域の方々のためのバスであるので、利用者ニーズを捉えた運行とすることは、非常に重要であると考えている。ふれあいバスの運行経費の負担事業者であり、無料チケットの発行元でもある北海道医療大学の意向も踏まえ、ふれあいバスの運行主体である当別町地域公共交通活性化協議会に対し、議員のご提案について検討を促していく。



なくてはならない生活の足
ふれあいバス



当別町農業の発展について

古谷 陽一 議員

町長 今後いつでも米の生産拡大ができる体制づくりに取り組んでいくことが必要である

①生産調整の前提条件となっている水田機能を維持していくために、水田としての整理をどのような方針で取り進めるのか。

町長 当別町は水田を中心に発展してきた歴史を持つ米どころでもあるし、米の生産拡大は農業発展のベースでもあるので、今後いつでも米の生産拡大ができる体制づくりに取り組んでいくことが必要であると考えている。それが産地交付金の確保を継続できる手法と思われるので、農業関係者とタッグを組んで進めていきたいと考えている。



水田としての整理をどのような方針で取り進めるのか？

②若い後継者が先進的な農業ができるような基盤づくりを推進し、自助努力を後押しすることが必要と考えるが、町長の考えを伺う。

町長 スマート農業の推進、高収益作物の生産拡大、あるいは農地の集約化、法人経営化にも挑戦しなければならないし、田畑輪換や地下かんがいなどの生産性向上策にも取り組みながら、若い後継者や新規就農者を支援する体制づくりに努めていく。

③道の駅での農産物の直売は、人を呼び込む大きな影響がある。今後年間を通して農産物の販売を目

指すためにも、冬期間の農産物の育成の推進と支援が必要と思うが、考えを伺う。

町長 通年販売実現には、生産者、生産量の拡大、冬期間の品ぞろえ、そのための加工施設の検討、農産物の貯蔵方法の工夫、そして物流システム、これら総合的な対策が必要と考えている。今後は、冬期間の農作物の生産への支援も含め、はなポッケ運営協議会、JA北いしかり、株式会社tobe、そして町が一体となって対策を確立していきたいと考えている。

通信インフラ環境整備について

農業従事者の高齢化や農家戸数の減少に伴い、今後担い手がICTを活用し、様々なデータを一元管理し、スマート農業を実施しなければならない。当別町農業の持続的発展のためには、光ファイバーの全町導入により、基幹産業を守るべきと思うが、決意を伺う。

町長 光ファイバーの環境整備は、今までも通信事業者に対してエリア拡大の要望をずっとしてきたが、事業者においては需要数の確保が一番の問題となるので、その地域の皆さんのまとまりが非常に重要となる。住民の皆様にもご協力をお願いしたいと思っている。もちろん、町としても粘り強く要望していく。

商工業の活性化対策について

当別町の商店街については、老朽化や後継者の問題等により、飲食できる店も減っている。実際に

利用、視察し、その中で商店街、料飲店等の生の声を聞き、対策を考えることが必要と考えるが伺う。また、飲食店を始めとする商店街の振興対策をどのように考えるか。加えて、町内での新たなビジネスを展開するために、起業を関する人々に対しては、行政としてその内容を把握し、サポートする必要があると思う。雇用や消費拡大につながる起業の育成についての考えを伺う。



当別商工会が主催する当別創業塾

町長 商店街振興や起業への支援策として、現在町には商工会が策定した経営発達支援計画、町が策定した創業支援事業計画がある。これらの計画に基づいて、町、商工会、そして金融機関を加え関係機関連携のもと起業家や小規模事業者などに対し様々な経営支援を行っている。私も公的、私的な様々な場面で飲食店や商店を利用させていただいて、お店の方々のお話を伺う機会がある。その中で感じたことは、何よりも必要なのは各事業者のこれまで以上の創意工夫、事業拡大への意欲である。従来の枠組みにとらわれない発想で各事業者も自ら考え、事業者だけでは成果が表れにくい大きな事業については商店街の皆さんの英知を結集し、ぜひ新たなご考案いただければ、官民が協働して事業化できるよう取り組んでいきたいと考えている。

その他の質問

教育施設の利活用について

補正予算に多くの意見

総務文教常任委員会（3月7日）、産業厚生常任委員会（3月8日）が開催されました。

平成29年度補正予算審議

産業
厚生

担い手確保

TPP 関連政府大綱に即して、今後の農業を牽引する優れた担い手を育成するために、農業用機械などを導入する費用の半額を補助する「担い手確保・経営強化支援事業補助金」が1,500万円計上されました。



農協の協力を得てポイントを高めるという姿勢でなければいけない

問

要望した方で、申請に至った方が一部となっているが、他に希望があったのか、なかったのか。申請した全ての人ポイントを超えていた場合は、全ての人対象になったのか。

答

予算配分ラインを12.5ポイントとした。農家が持つポイントに地区ポイントを加える。ポイントを分散させると基準を超えない恐れがあったため、応募5件中基準を超えられる1名のみ申請した。

提案

ポイント制は全国での競争となる。各農家が持つポイントを高めれば競争力がつくのだから、町として、農協にも協力してもらいポイントを高めるという姿勢でなければいけない。

提案

どんなところがどんな理由で採択されたか情報収集するべき。福祉も建設業界もポイント制になっている。行政としてきちっと後で追跡をしていくことが大事なので、それはお願いしたい。

産業
厚生

街路灯のLED化

町内会が管理する街路灯のLED化は、29年度末時点で39%まで進みました。電気代の節約により街路灯維持費が94万円減額されています。



LED化された街路灯により町内会の電気代が節約

問

町内会運営費補助金の50万円減の主な理由は何か。

答

主に街路灯の維持費で94万8,000円の減額となっており、それに加え、街路灯をLEDにする改良で50万円ほど増額している。

産業
厚生

介護予防の減額補正

問

介護予防も地域支援事業も減額だ。適切に利用できないと、将来の介護全体の費用に反映してくるので、慎重に分析を。

答

30年度からは、予防から地域支援事業に本格的に移行するが、分析を含め詳細に行い適切に給付費を見込んでいく。

総務
文教

スクールバス運営費

問

スクールバス運営費の減額理由は何か。

答

天候によるバス運転手の待機時間の伸びを見込んでいたが、悪天候の日が少なかったため減額した。

【その他の質疑】

教職員向け人間ドック（総務文教）、分収造林地整備業務委託（産業厚生）、公用車の交通事故（産業厚生）、妊婦一般健康診査（産業厚生）、年間出生数（産業厚生）